

平成 29 年 4 月 19 日現在

書籍をご購入いただいたみなさまへ

大原出版株式会社 出版事業部

法人税法 応用理論問題集  
税法の改正に伴う修正のお願い

平素よりご愛顧いただき誠にありがとうございます。

誠に申し訳ございませんが、本書の記載内容に修正がございます。

ご購入いただいたみなさまには大変ご迷惑をおかけいたしますが、下記該当書籍及び訂正内容をご確認のうえ、ご使用いただきますようお願い申し上げます。

該当書籍

2017 年 税理士試験受験対策シリーズ

法人税法 応用理論問題集（平成 28 年 12 月 15 日第 37 版発行）

ISBN978-4-86486-415-2

訂正内容

訂正頁・行	訂正箇所
P. 96 〔設問1〕 5行目	<u>その申告書の提出</u> ↓ その確定申告書の提出
P. 142 問1 16行目	この場合の控除する住民税の額は、法人税の額に <u>10.4%</u> ↓ 16.3
P. 147～P. 152	税法の改正に伴い多くの修正が入りますので、解答停止とさせていただきます。
P. 171 〔設問1〕 9行目	$9,000,000 \times \frac{12}{60} = 1,800,000$ ↓ $9,000,000 \times \frac{6}{60} = 900,000$

P. 171 〔設問1〕 13行目	$9,000,000 - 1,800,000 = 7,200,000$ ↓ $9,000,000 - 900,000 = 8,100,000$
P. 171 〔設問2〕	資産調整勘定の当初計上額 $\times \frac{\text{その事業年度の月数}}{60}$ ↓ 資産調整勘定の当初計上額 $\times \frac{\text{その事業年度の月数(注)}}{60}$ (注) 非適格合併等の日の属する事業年度である場合には、その非適格合併等の日からその事業年度終了の日までの月数
P. 173 〔設問4〕	差額負債調整勘定の当初計上額 $\times \frac{\text{その事業年度の月数}}{60}$ ↓ 差額負債調整勘定の当初計上額 $\times \frac{\text{その事業年度の月数(注)}}{60}$ (注) 非適格合併等の日の属する事業年度である場合には、その非適格合併等の日からその事業年度終了の日までの月数
P. 175 問5問題 P. 177 問5用紙 P. 179 問5解答	税法の改正に伴い多くの修正が入りますので、解答停止とさせていただきます。